

土岐市の給与・定員管理等について（平成 26 年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

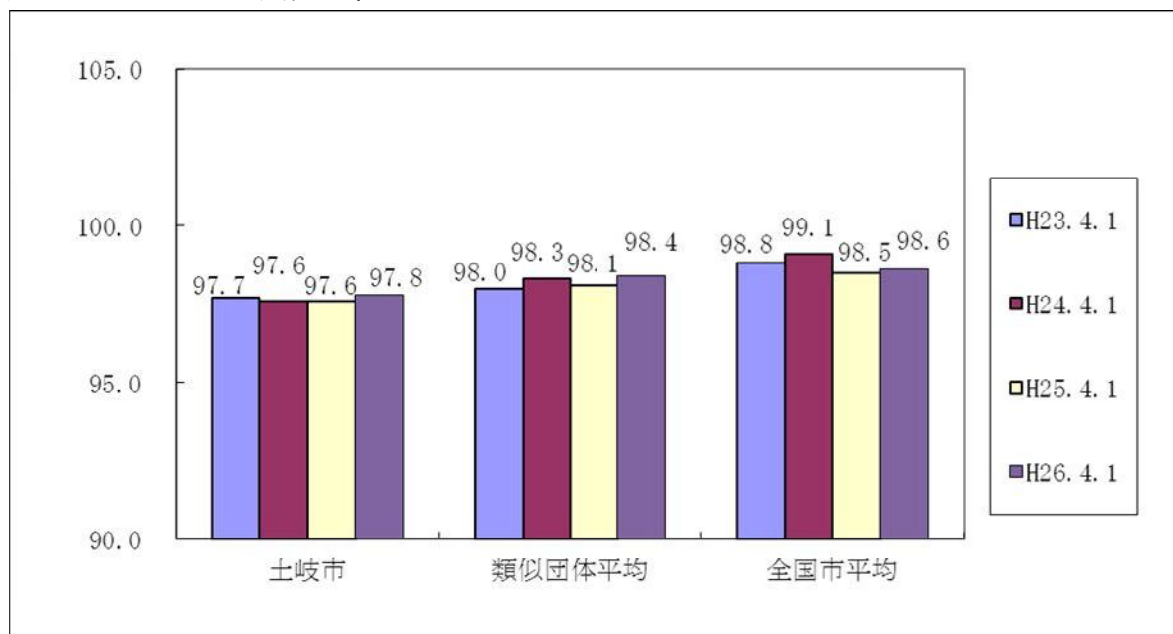
区 分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 60,882	千円 20,708,513	千円 380,758	千円 3,856,676	% 18.6	% 20.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 511	千円 1,668,801	千円 288,083	千円 584,859	千円 2,541,743	千円 4,974	千円 5,700

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況 人事委員会は設置していない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し 実施

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引下げなし。高齢層については最大4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し 地域手当は支給していない。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

① 一般行政職

(単位:円)

区分	平均年齢 (歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
土岐市	40.3	308,000	369,187	328,829
岐阜県	42.8	335,214	403,658	368,709
国	43.5	335,000	-	408,472
類似団体	43.1	328,728	389,139	359,061

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B	
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料月額 (円)	平均給与月額(円)		対応する民間 の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額(円) (B)		
				(A)	(国ベース)					
土岐市	47.2	84	256,500	303,843	271,219	-	-	-	-	
うち給食調理員	51.9	20	262,800	288,095	271,725	調理師	43.0	247,000	1.17	
うち清掃職員	44.0	38	273,700	337,145	297,042	産業廃棄物 処理業従業員	44.7	288,100	1.17	
うちその他職員	48.2	26	226,523	267,627	233,192	-	-	-	-	
岐阜県	49.1	153	315,956	357,951	332,438	-	-	-	-	
国	50.1	3,119	287,992	-	326,611	-	-	-	-	
類似団体	50.2	45	305,373	337,714	319,061	-	-	-	-	

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民間 （D）	C / D
土岐市	—	—	—
うち給食調理員	4,554,740	3,296,700	1.38
うち清掃職員	5,171,640	3,939,100	1.31

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成23～25年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢 （歳）	平均給料月額 （円）	平均給与月額 （円）
土岐市	40.7	303,649	338,209
岐阜県	42.8	371,890	410,119
類似団体	43.1	320,426	350,727

（注） 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

（2）職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区 分		土岐市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200	178,800	172,200
	高校卒	140,100	144,500	140,100
技能労務職	中学卒	—	133,100	—
教 育 職	短大卒	152,800	—	—

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（26年4月1日現在）

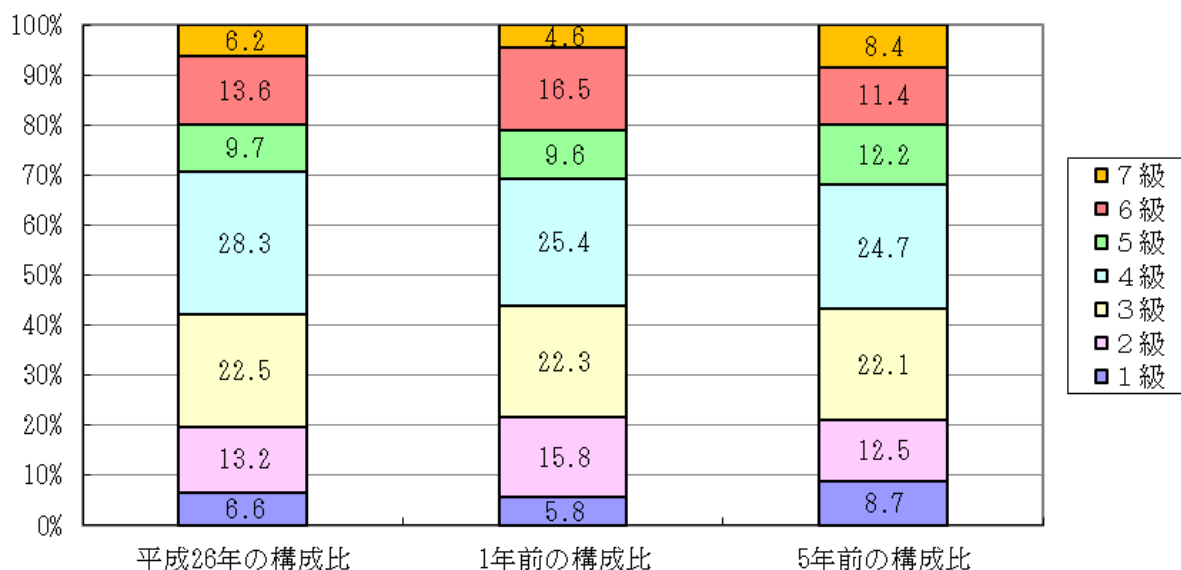
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,200	341,025	385,560	410,500
	高校卒	—	310,100	367,900	—
技能労務職	中学卒	—	246,750	258,200	279,400
教 育 職	短大卒	—	305,900	351,600	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（26年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %	1号給の給料月額 円	最高号給の給料月額 円
1級	一般職員	17	6.6	135,600	243,700
2級		34	13.2	185,800	307,800
3級	主査	58	22.5	215,300	354,700
4級	係長	73	28.3	261,900	390,800
5級	課長補佐	25	9.7	289,200	403,200
6級	課長	35	13.6	320,600	422,600
7級	部長	16	6.2	366,200	456,200

- (注) 1 土岐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員総数 862 人中、勤務成績がきわめて良好であると認められる職員 24 人に対して、8号給の昇給を実施した。

なお、勤務成績が良好であると認められる職員の昇給号給は 4 号給である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

土 岐 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額（25年度） 1,238 千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,557 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (—) 月分 (—) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

一律支給

(2) 退職手当（26年4月1日現在）

土 岐 市	国
(支給率) 自己都合 27.025 月分 月分 月分	(支給率) 自己都合 27.025 月分 月分 月分
勤続20年 21.62 27.025	勤続20年 21.62 27.025
勤続25年 30.82 36.57	勤続25年 30.82 36.57
勤続35年 43.70 52.44	勤続35年 43.70 52.44
最高限度額 52.44 52.44	最高限度額 52.44 52.44
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)	その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)
1人当たり平均支給額 千円 千円 1,525 21,868	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給していない。

(4) 特殊勤務手当（26 年 4 月 1 日現在）

支給実績（25 年度決算）			276,393 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（25 年度決算）			768 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（25 年度）			41.1 %	
手当の種類（手当数）			7 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 25 年度決算（千円）	左記職員に対する 支給単価
特殊作業 勤務手当	清掃職員	し尿、ごみの収集及び処理業務に従事したとき	9,729	日額 900～1,200 円
	斎苑職員	火葬の業務に従事したとき	1,270	1 体 1,000 円
	消防職員	水火災又は救急業務のため緊急出動し業務に従事したとき	3,330	機関員又はスノーケル車搭乗 1 回 360 円
				救急救命士 1 回 510 円
				その他の消防職員 1 回 260 円
特殊養護手当	介護員	恵風荘に勤務する職員が、疾病又は肢体不自由老人の養護に従事したとき	23	1 日 100 円
医師手当	医師	病院、診療所等に勤務する医師である職員に支給	207,909	医師としての経験年数に応じて月額で支給
病院手当	病院に勤務する職員	放射線の照射作業に従事する診療放射線技師等	4,191	月額 4,600 円
		高度精密機器の管理及び専門知識の指導教育をする者		月額 2,000 円
		主任看護師及び教育主任看護師		月額 5,500 円
		主任助産師		月額 6,000 円
		助産師主査		月額 5,500 円
		助産師		月額 5,000 円
		主任栄養士		月額 2,000 円
		看護助手		月額 2,000 円
		事務職員		月額 2,000 円
夜間看護手当	助産師、看護師、准看護師、介護福祉士、看護助手	正規の勤務時間が夜間等に割り振られているとき	49,941	勤務 1 回につき 2,000～7,500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	145,631 千円
職員一人当たりの平均支給年額（25年度決算）	201 千円
支給実績（24年度決算）	170,451 千円
職員一人当たりの平均支給年額（24年度決算）	236 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（円）		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員一人当たり平均支給年額
					（25年度決算） （千円）	（25年度決算） （円）
扶養手当	配偶者	13,000	同じ	—	72,618	218,729
	扶養家族（配偶者が ない場合には1人について 11,000円）	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度 末までの子	5,000				
		加算				
住居手当	家賃を払っている職員	27,000 以内	同じ	—	37,575	260,938
通勤手当	交通機関を利用して 通勤する職員	55,000 以内	一部異	使用距離区分の一部	81,233	107,451
	自動車等交通用具を 使用して通勤する職員（使用距離に 応じて支給）	24,500				
		以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	33,700～ 88,500	一部異	支給額	95,658	688,185
管理職特別 勤務手当	部次長級	8,000	一部異	支給額	39	9,750
	課長級	6,000				
休日勤務手当			同じ	—	12,680	218,620

5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
		給料月額（円）	（参考）類似団体における最高／最低額	
給 料	市長	870,000	1,012,000 ／ 440,000	
	副市長	725,000	832,000 ／ 650,000	
報 酬	議長	464,000	629,000 ／ 375,000	
	副議長	428,000	575,000 ／ 335,000	
	議員	393,000	522,000 ／ 315,000	
期 末 手 当	市長	平成25年度支給割合 3.9ヶ月分		
	副市長			
	議長	平成25年度支給割合 3.9ヶ月分		
	副議長			
	議員			
退 職 手 当	区 分	算定方式	1期の手当額（千円）	支給時期
	市長	給料月額×500／100×在職年数	17,400	任期満了日
	副市長	給料月額×300／100×在職年数	8,700	任期満了日

（注） 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

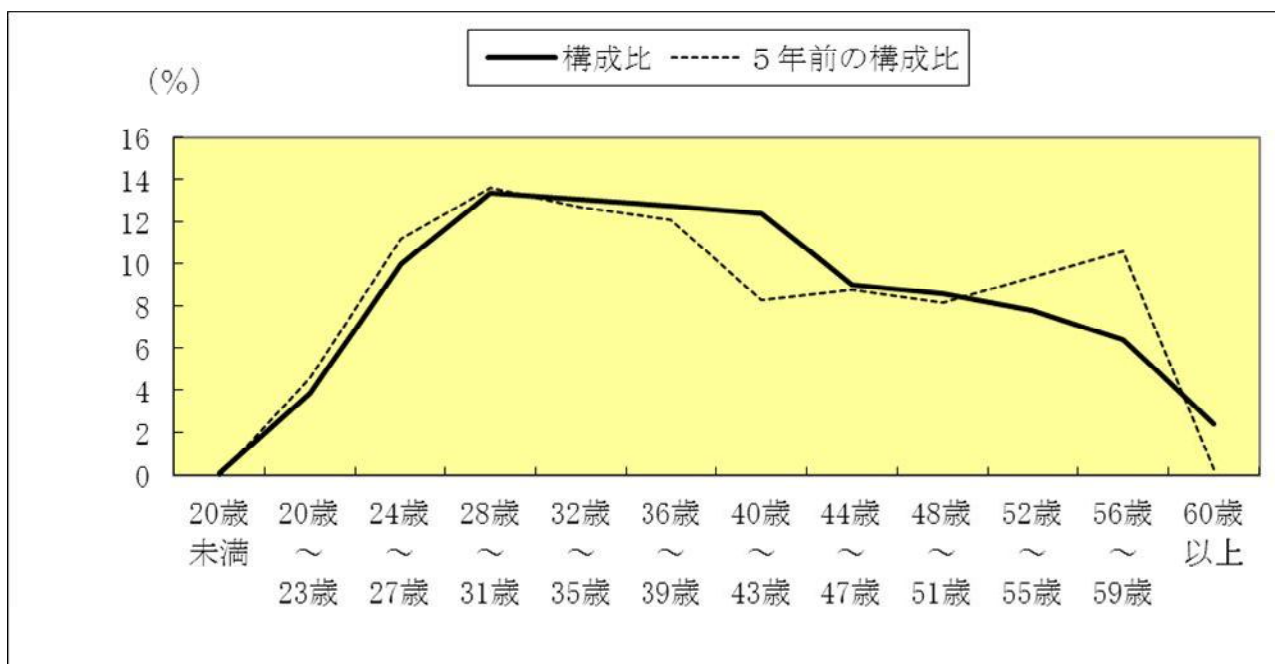
（1）部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分 部 門			職員数（人）		対前年 増減数	主な増減理由
			平成26年	平成25年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	75	76	△ 1	防災担当減員
		税務	28	27	1	税務担当増員
		民生	122	123	△ 1	退職不補充
		衛生	65	66	△ 1	退職不補充
		労働	0	0	0	
		農水	4	5	△ 1	農林担当減員
		商工	23	22	1	観光担当増員
		土木	39	36	3	欠員補充、用地担当増員
		計	361	360	1	
	教育部門		85	84	1	幼稚園教諭増員
	消防部門		70	68	2	欠員補充
	小計		155	152	3	
公営企業等	病院		304	302	2	欠員補充
	水道		12	12	0	
	下水道		13	14	△ 1	下水道担当減員
	その他		25	25	0	
	小計		354	353	1	
合 計			870 〔923〕	865 〔923〕	5	

（注） 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 〔 〕内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（26年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	34人	87人	117人	114人	111人	108人	78人	75人	68人	56人	21人	870人

(3) 職員数の推移

年 度 部門別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の増減		
							(人)	(率)	
一般行政	367	371	364	358	360	361	△ 6	98.4	%
教育	94	88	87	86	84	85	△ 9	90.4	%
消防	68	69	70	69	68	70	2	103	%
普通会計計	529	528	521	513	512	516	△ 13	97.5	%
公営企業等計	383	377	359	352	353	354	△ 29	92.4	%
総合計	912	905	880	865	865	870	△ 42	95.4	%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益 又は実質 収支	職員 給与費 B	総費用に占 める職員給 与比率 B / A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 1,505,305	千円 71,862	千円 83,698	% 5.6	% 5.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 市町村（水道事 業）平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 12	千円 42,757	千円 7,176	千円 15,497	千円 65,430	千円 5,453	千円 6,123

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

③ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（26年4月1日現在）

区 分	平均年齢（歳）	基本給（円）	平均月収額（円）
土岐市	39.4	306,825	454,374
団体平均	45.0	342,822	509,358

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市	土岐市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（25年度） 1,291 千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,238 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (-) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (-) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%

イ 退職手当（26 年 4 月 1 日現在）

土 岐 市			土 岐 市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	月分	月分		月分	月分
勤続 20 年	21.62	27.025	勤続 20 年	21.62	27.025
勤続 25 年	30.82	36.57	勤続 25 年	30.82	36.57
勤続 35 年	43.70	52.44	勤続 35 年	43.70	52.44
最高限度額	52.44	52.44	最高限度額	52.44	52.44
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置2～45%加算）			（定年前早期退職特例措置2～45%加算）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	—	—		1,525	21,868

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、25 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給していない

エ 特殊勤務手当 支給なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	860 千円
職員一人当たり平均支給年額（25年度決算）	86 千円
支給実績（24年度決算）	1,539 千円
職員一人当たり平均支給年額（24年度決算）	171 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（円）		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績	支給職員一人当たり平均支給年額
					(25年度決算)	(25年度決算)
					(千円)	(円)
扶養手当	配偶者	13,000	同じ	—	2,129	212,900
	扶養家族（配偶者が ない場合には1人について11,000円）	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000				
		加算				
住居手当	家賃を払っている職員	27,000	同じ	—	962	240,500
		以内				
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000	同じ	—	1,161	96,750
		以内				
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員（使用距離に応じて支給）	24,500				
		以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	33,700～	同じ	—	1,052	526,000
		88,500				
宿日直手当	一般の宿日直	4,200	同じ	—	1,012	84,333